

# 戦後の大学学部名称の変容と趨勢

—学部名称に使用されたキーワードの計量テキスト分析—

比較教育社会学コース 寺田 悠希

Changes and Trends in Faculty Names in Post-war Japan  
—Quantitative Text Analysis of Keywords Used in Faculty names—

Yuuki TERADA

The purpose of this study is to clarify changes and trends in keywords used in faculty names in post-war Japan. The author conducted quantitatively text analyses of the keywords used in the faculty name, using data from every 5 years from 1950 to 2015 in the "University List in Japan".

As a result of the analysis, it was found that some of the keywords that existed before the 1960s were decreasing, and that some keywords were increasing rapidly since 1990. Moreover, in the analysis combined with the university type, it was found that while national universities continue to use traditional keywords, many private universities tend to add new faculties with new keywords.

## 目次

1. 問題設定
  - A. 研究の背景と目的
  - B. 先行研究の整理
  - C. 研究の構成
2. 研究Ⅰ「学部名称に使用されるキーワードの全体的動向」
  - A. 分析に用いるデータと方法
  - B. 分析
3. 研究Ⅱ「大学類型と使用されるキーワードの関係」
  - A. 大学の類型化
  - B. キーワードの類型化
  - C. 分析
4. 研究のまとめと今後の課題

学部名称に使用されるキーワードの出現や使用頻度の変容と趨勢を実証的に明らかにすることである。

平成28（2016）年度の学校基本調査によれば、日本の四年制大学の学部名称は502種類であった。これに対し、1918年に出された大学令（大正七年十二月六日勅令第三百八十八号）では「学部八法学、医学、工学、文学、理学、農学、経済学及商学ノ各部トス」とされ、学部名称に使用できるのはわずか8種類であった<sup>1)</sup>。

表1は各年度の学校基本調査から5年ごとに学部名称の種類数の変化についてまとめたものである。1950年度から1990年度の40年間をかけて、学部名称は48種類から99種類へと約2倍に増加したのに対し、2015年度には490種類と、その後のわずか25年間で約5倍に増加している。先述の2016年度の学校基本調査によれば、学部名称は502種類もある一方で全大学の学部数は合計で2,466学部であった。その結果、100大学以上に存在する学部名称が5種類ある（経済学部〈141大学〉、工学部〈123大学〉、文学部〈113大学〉、

1. 問題設定
  - A. 研究の背景と目的

本稿の目的は、戦後日本の大学学部名称に着目し、

表1 学部種類数の変遷

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
学部種類	48	51	54	59	62	69	78	80	99	146	240	377	481	490

看護学部（109大学）、法学部（106大学）一方で、1つの大学のみが存在する学部名称が308種類、2つの大学のみが存在する学部名称が68種類ある状況となっていた。

1990年度を境に、学部名称の種類数が増加した背景として、1991年の大学設置基準の大綱化が考えられる。大学設置基準の大綱化により、「学部の種類は、文学、法学、経済学、商学、理学、医学、歯学、工学及び農学の各学部、その他学部として適当な規模内容があるとみとめられるものとする」とされていた条文が改正され、その例示が廃止された（黒羽 1995）。それまでも「その他」として例外が認められていた<sup>2)</sup>ものの、学部名称には制限があったと言える。

黒羽（1995）は当時の大学の状況として、第1群（社会・教養・経営）、第2群（人間・国際・地域・文化）、第3群（現代・情報・環境・総合・開発）の各群のキーワードとそれぞれの組み合わせで大学の学部名は無限に増えるといった話題を紹介している（p.8）。同時に、「情報・保健・栄養・社会福祉などの名称の学部が設けられるようになったことは、専門技術や実学的な職業分野の教育・訓練が大学学部乃至大学院段階まで深まってきた」（前掲書：8）としている。

大学設置基準では学部名称のみならず、学士の学位に付記する専門分野についても決まっていた。日本学術会議（2014）によれば、1956年の大学設置基準制定当時において、学士の学位は25種類だった。その後、衛生看護学士が看護学士と保健衛生学士とに分かれ、また芸術学士が芸術学士と芸術工学士とに分かれ、さらに鍼灸学士と栄養学士とが新たに加わり、1991年の大学設置基準の大綱化直前では、29種類であった（六車 2003）。

さらに、国立大学については1997年の国立学校設置法の一部を改正する法律により、国立学校設置法から学部の表記がなくなり、政令で定めることとなった。つまり、国立大学が学部名称を変更する際、法改正が必要となった。

大学の設置認可が必要な公立大学と私立大学については、2002年8月5日に出された中央教育審議会答申である「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について（答申）」により、設置認可の在り方の見直しが答申されている。答申によれば、その当時の時点では学部の学科レベルまでが認可の対象だった。それが答申では学部は認可、学科は届出制という機械的な分け方ではなく、「現在授与している学位の種類・分野を変更しない範囲内で組織改編する場合は、学部等大学

の基本組織の設置であっても国の認可は不要」、「新たな種類・分野の学位を授与するための組織改編の場合は、学部の学科の新設であっても認可の対象」とされた。

この答申をもとに、「学校教育法の一部を改正する法律（平成14年法律第118号）」により関係法律の改正が行われた。

さらに、学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成15年文部科学省告示第39号）が告示された。この告示により、学位の分野が「文学関係、教育学・保育学関係、法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係、理学関係、工学関係、農学関係、獣医学関係、医学関係、歯学関係、薬学関係、家政関係、美術関係、音楽関係、体育関係、保健衛生学関係」のそれぞれの枠内であれば学部を設置する際に認可が不要となり、届出で良いことになった。なお、保健衛生学関係についてはその後改正され「保健衛生学関係（看護学関係）」、「保健衛生学関係（リハビリテーション関係）」、「保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）」に分割されている。

以上のように、大学設置基準の大綱化により学部名称の例示がなくなったこと、授与する学位の分野を変えない限り、学部の新設や変更を認可ではなく届出で済むことになった。その結果、例えば、学位の分野を変えずに、「文学部」を「人間文化学部」のように変更する手続きが容易となったと考えられる。

吉本（2019）も指摘するように「各教育機関が相互に他との差異化を求めて、学位名称や学部名称を多様化していき、今日なおその方向性は加速している」（p.41）状況にあるとも言えよう。

他方で、佐藤ら（2006）によって、新奇な学部名称は高校生にその意味するところが通じないことが明らかにされている。また、リクルートマーケティングパートナーズが行った「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査2016」によれば、高等学校の教員が大学・短期大学に期待することとして、第2位に「わかりやすい学部・学科名称」（36.6%）が挙げられている。

このように、大学側は学部名称の種類を増加させ、同時に高等学校の生徒や教員にとっては「わかりにくい」学部名称も出現している。それでは、どのような過程を経て学部名称は多様化していったのであろうか。

## B. 先行研究の整理

学部名称の変遷に関する先行研究としては、第一に

それぞれの分野の研究者が自らが所属する学部名称の変化について報告したものがいくつかある。例えば、家政学の分野では、渡邊ら（2007）や川上（2015）の報告がある。このうち、渡邊ら（2007）では女子の大学志願者に不人気であるため、家政学部が生活科学部などへと名称変更されている現状に着目して、大学側は「他大学の同系学部とは僅かに異なる名称」（p.30）をつけるなど独自性を持たせる傾向があることを明らかにしている。本稿でも後述するように家政学部は最盛期には40の大学で学部名称に用いられていたが、現在では半分以下にまで減少している。

また、山崎ら（2015）では特に工学部と教育学部に注目し、名称の変遷と人口動態と産業構造との関連を分析している。しかしながら、工学部関係と教育学部関係以外の全体的な変化に関する研究は行われていない。

学部名称の変遷を詳細に追った研究として吉本（2002）がある。吉本は1950年から2000年までの学部名称の出現と消滅について整理し、専門の人材養成を目的としている名称と、複数のディシプリンが扱える範囲に拡大した名称があると指摘している。

学部名称と近い名称に関する研究として、現在の大学改革支援・学位授与機構が中心となって行われた学位に付記する分野に関する一連の研究（六車（2000）、六車（2003）、濱中（2005）など）がある。六車（2003）では、付記された名称のうち、使用頻度の高い13の語句（環境・国際・社会など）などについて一覧を作成している。また、学士の分野の名称をまとめた濱中（2005）によると「伝統的な名称」は相対的に新しい私立大学や公立大学で使用されていないこと、「唯一の名称」の使用率は相対的に新しい私立大学で多いことが明らかとなっている。しかしながら、これらの研究からは10年以上経過しており、現在の状況は明らかでない。

以上、学部名称と学位に付記する分野に関する先行研究を概観してきたが、ここからは後者に着目することとする。受験生・高校教員等の大学に入学するステークホルダーが目にするのは、学士号の分野よりも学部名称であると思われるためである。

## C. 研究の構成

本稿では、学部名称に使用されるキーワードを対象として分析を行う。これは、表1で示したように学部種類数が増加しているものの、複数の単語を組み合わせた結果、組み合わせの順序が異なるといったことが

原因で学部名称の種類数が増えていると考えられるからである。

まず、第2章では研究Ⅰとして、「学部名称に使用されるキーワードの全体的動向」を分析し、どのような過程を経て学部名称が多様化したかを示す。次に、第3章では研究Ⅱとして、「大学類型と使用されるキーワードの関係」を分析し、大学の設置主体や設置年代と学部名称に使用しているキーワードの関係を明らかにする。第4章では、まとめと今後の課題を示す。

## 2. 研究Ⅰ「学部名称に使用されるキーワードの全体的動向」

### A. 分析に用いるデータと方法

本稿の分析に用いるデータは、1950年度から2015年度まで5年度ごとの文教協会「全国大学一覧」である。大学名と学部名を年度ごとにデータベース化した。

そのデータを用い、学部名称のキーワードを分節化し抽出したうえでキーワードの出現頻度を分析するためにKH Coder（樋口 2014）を使用した。使用したバージョンはKH Coder3.0である。データの前処理として次の手順を行った。KH coderが利用している辞書に、必ずしも学部名称に使用されている単語のすべてが掲載されていない。そのため、まずはそのままデータを入れてキーワードを抽出した。次に、抽出されたキーワードを確認する中で、不適切に分解されているキーワードについて以下のような補正を行った。「学部」という単語の扱いについては以下のように考えた。そもそも日本語の「学部」という単語には「Faculty」という意味と、「○○学」の「学」の部分が同時に含まれてしまっている。そこで、「学部」という単語はそれぞれ単独に「学」と「部」で抽出し、「部」は分析に用いないこととした。そして、「学校」「科学」「学習」「学芸」「学術」「美学」といったキーワードを強制的に単語として抽出したうえで、それ以外の「学」は分析に用いないことにした。その他に、「共創」「創生」「人文」「協働」「グローバル」「スタディーズ」「21世紀」の7単語を強制的に単語として抽出するように設定した。

### B. 分析

表2は、対象期間における学部名称に使用されたキーワードの種類数の変遷である。第1章の表1と

表 2 対象期間における学部名称に使用されたキーワードの種類数の変遷

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
キーワード種類	44	46	47	53	55	60	67	71	78	93	125	165	190	194
オンリーワン	9	8	8	13	12	13	13	15	17	22	38	54	68	70

比較すると、1950年時点では学部名称が48種類に対し、キーワードの種類は44種類とほぼ同じだった。それに対し、2015年では学部名称が490種類に対し、キーワードの種類は194種類である。このことから、複数のキーワードを組み合わせた学部名が増加していることが明らかとなった。

キーワードの種類数の変遷について、1950年から1990年にかけては43種類から77種類と1.8倍の増加だったのに対し、1991年の大学設置基準の大綱化以降の時代にあたる1990年から2015年にかけては77種類から194種類へと2.5倍まで増加し、100種類以上増えた。また、全大学で1つの学部のみで使用されている（以下、「オンリーワン」という。）のキーワードについては1950年から1990年にかけて、9種類から17種類と2倍に満たない増加率だったが、1990年から2015年にかけては17種類から70種類へと4倍以上増加した。2015年時点においてオンリーワンのキーワードは以下の表3である。

これらのうち1985年以前から存在したものは、畜産・繊維・鍼灸・新潟・松戸の5つである。地名である新潟と松戸は一貫してオンリーワンのキーワードであるが、いずれも同一大学内に歯学部が存在するため、新潟（日本歯科大学新潟歯学部）、松戸（日本大学松戸歯学部）が使用されていると考えられる。一方、畜産や繊維は1950年から存在していたキーワードであり、1950年時点で畜産は4学部、繊維は3学部で使用されていたが、それぞれの大学で学部名称が変更され、2015年時点でオンリーワンのキーワードとなった。また、鍼灸は1985年の段階で新出したキーワードであり、

2005年時点で3学部、2010年時点では2学部で使用されていたが、2015年時点ではオンリーワンとなっている。また、1990年時点から存在したものは比較と食品であり、比較は最大で3学部で使用されていたが、食品は一貫してオンリーワンのキーワードだった。

換言すると、2015年時点で70種類あるオンリーワンのキーワードのうち、1990年以前からあるものは7種類であるのに対し、1990年よりも後で出現したキーワードは63種類である。

次に、具体的に各年代における上位10キーワードを見ていく（表4）。戦後から現在に至るまで、「経済」のように一貫して上位にあったキーワードもあるが、「文」のように2005年以降に順位が大きく低下したのものもある。この表から学部名称に使用されるキーワードの上位群は1991年の大学設置基準の大綱化前後で大きく様相が異なることがわかる。

また、「経営」や「社会」といったキーワードは1990年代から上位10にランクインするようになり、現在に至るまで維持されている。一方で、「情報」のように2000年からランクインしたものの、2015年にはランク外（11位、96学部）となったキーワードもある。さらに、「教育」のように一度上位から姿を消したのち、2015年に再度上位にランクインしたキーワードもある。「教育」は2005年以降に急増しており、保育系の学部で「教育」のキーワードが使われるようになったためであることが一因だと考えられる<sup>3)</sup>。

また、「科学」というキーワードが急激に増加していることがわかる。作成したデータベースで確認すると、「科学」単独で学部名称となっている事例はなく、

表 3 2015年時点におけるオンリーワンのキーワード

21世紀・IT・アニメーション・イノベーション・カルチャー・シティ・デジタル・ネットワーク・プロモーション・ホスピタリティ・ポピュラー・マンガ・メディカル・モチベーション・安全・医薬・育成・映画・映像・海事・学習・感性・基幹・危機・企業・技能・基盤・教師・共創・協働・金融・形成・公益・公共・口腔・貢献・行動・財産・事業・次世代・食品・食料・鍼灸・振興・心身・神道・診療・数理・繊維・創生・創成・太平洋・畜産・知識・知的・知能・中国・動物・比較・表象・不動産・放射線・歴史
【地名であるもの】 小田原・香川・立川・東京・新潟・東が丘・松戸

表4 使用されるキーワード上位の変遷

順位	1950		1955		1960		1965		1970		1975		1980	
1	文	61	文	73	文	77	文	99	文	125	文	131	文	136
2	工	59	工	60	工	71	工	94	経済	119	経済	123	経済	133
3	経済	49	経済	59	経済	65	経済	90	工	110	工	115	工	122
4	医	46	医	46	法	48	法	58	法	70	法	78	法	89
5	農	35	法	38	医	46	商	52	教育	60	医	69	医	79
6	学芸	35	商	38	商	45	医	46	商	53	教育	60	教育	65
7	法	33	農	37	農	38	農	38	医	50	商	52	商	55
8	教育	31	学芸	34	学芸	32	教育	33	家政	43	家政	43	理	45
9	商	27	教育	31	教育	30	理	33	理	40	理	39	薬	42
10	理	22	理	22	薬	27	学芸	32	農	38	薬	39	家政	40
	1985		1990		1995		2000		2005		2010		2015	
1	文	141	経済	151	経済	162	経済	159	経済	153	科学	148	科学	160
2	経済	135	文	149	文	147	文	137	工	124	経済	146	経済	148
3	工	122	工	127	工	132	工	133	文	119	人間	128	人間	127
4	法	94	法	108	法	117	法	113	経営	114	経営	119	経営	123
5	医	79	医	79	医	79	経営	91	科学	112	工	108	看護	121
6	教育	66	教育	66	経営	70	医	79	人間	106	文	108	教育	115
7	商	57	商	58	教育	66	社会	78	法	103	情報	105	文	106
8	理	45	経営	53	商	58	科学	77	情報	100	社会	98	工	105
9	薬	44	理	47	社会	54	情報	75	社会	98	法	97	社会	103
10	家政	40	薬	45	理	50	教育	65	医	79	看護	91	法	99

他のキーワードと組み合わせになって用いられている。1990年時点では「人間」（4学部）「社会」「総合」「生活」（いずれも3学部）が主に組み合わせで使用されるキーワードだった。しかし、2015年時点では「人間」（33学部）が最大の組み合わせであることは同様だが、「健康」（24学部）、「生命」（14学部）と新たな組み合わせのキーワードが多くなっている。

このようなキーワードは大学区分や大学の歴史的背景とは関係なく使用されているのだろうか。それとも、国立大学では伝統的なキーワードが用いられ、新設の私立大学ではオンリーワンのキーワードが用いられる傾向があるのだろうか。次章で分析を行う。

### 3. 研究Ⅱ「大学類型と使用されるキーワードの関係」

本章では、設置者や設置年代に着目した大学類型と、それぞれの大学が設置する学部名称のキーワードの関係について分析を行う。オンリーワンのキーワードを使う学部や、新しいキーワードを使う学部はどのような大学に多いのだろうか。また、大学類型によって新

しいキーワードを使用開始するタイミングが異なるのだろうか。

#### A. 大学の類型化

学部をどのような名称とするかというのは、一種の大学の経営行動であると考えられる。そこで私立大学の経営行動を分析した両角（2010）の定義を採用して大学を類型化する。なお、両角（2010）は金子（1996）を参考としている。

しかしながら、本稿は2015年時点までを対象としているため、両角の類型による第4世代大学（1991年以降に設置された大学）の類型に入る大学数が多くなってしまふ。そこで伊藤（2013）による高等教育の拡大段階を参考にする。伊藤は、高等教育の拡大段階を発足期（1945-1960年）、拡大期（1960-1975年）、停滞期（1975-1986年）、再拡大期Ⅰ（1986-2000年）、再拡大期Ⅱ（2000-2012年）の5つに分けている。これはほぼ両角（2010）の定義と同じである。1990年付近の分かれ目が異なるが、進学率自体は1990年まで停滞していたため、この部分は両角（2010）の定義を採用

表 5 本稿で用いる大学類型（金子（1996）、両角（2010）を参考に作成）

類型	説明
国立大学	国立大学全て
公立大学	公立大学全て（途中で公立大学化した大学はその時点からこの類型）
(私立大学)	
第1世代大学	1959年以前に設置された大学
第1世代中核大学	第1世代の中で大規模だったもの（具体的には、明治・慶應・早稲田・立教・法政・中央・関西学院・関西・同志社・立命館）
第1世代周辺大学	第1世代の中で中規模以上（1992年時点で在学者数が4,000人以上）の大学
第1世代ニッチ大学	第1世代の中で周辺大学よりも小規模な大学
第2世代大学	1960年から1974年までに設置された大学
第3世代大学	1975年から1990年までに設置された大学
第4世代大学	1991年から2000年までに設置された大学
第5世代大学	2001年以降に設置された大学

し、第4世代と第5世代を分割する部分は伊藤（2013）の定義を援用し、2000年とする。結果的に本稿の大学類型は表5の通りである。

以上の類型化の結果、2015年時点において各類型に含まれる大学数は表6の通りである。

## B. キーワードの類型化

次に学部名称に使用されるキーワードについても時期区分による類型化を行う。学位名称を対象とした濱中（2005）では、「伝統的な名称」（大学設置基準大綱化直前にあった29種類の学位）と「唯一の名称」に着目した分析が行われている。本稿では第1世代大学が設立されている1960年までに存在したキーワードを「第1期」、その後大学設置基準大綱化までに出現したキーワードを「第2期」、それよりもさらに後に出現したキーワードを「第3期」と分類する。

さらに、「第1期」のキーワードを使用する学部名称が多いため、「第1期」キーワードについては、出現後の増減に着目した、次の3つの類型に分類した。

- ① 1990年以前から使用頻度が多く、現在でもほぼ減らずに使用されている
- ② 1990年以前から使用頻度が多いが、最も使用されていた時期に比べて減少している
- ③ 1990年より後に使用頻度が増加した

①～③については次のように整理した。①と②については、最も多く使用されていた時期と2015年の使用頻度を比較し、減少幅が2割以上のものを②とする。また、これらと③については、1990年と2015年の使用頻度を比較し、2015年が1990年の1.5倍以上になっているものを③とすることとした<sup>4)</sup>。本稿では上記の

表 6 各類型に含まれる大学の数（2015年）

国立	82
公立	84
第1世代中核	10
第1世代周辺	54
第1世代ニッチ	70
第2世代	158
第3世代	71
第4世代	97
第5世代	126
総計	752

定義によりキーワードの類型化を行った。まとめると、表7の通りとなる。

これらにあわせて、オンリーワンキーワードに着目した分析も行う。

## C. 分析

図1は1990年時点と2015年時点での大学類型別で見えた学部名称に使用されているキーワード類型である。

1990年時点で使用しているキーワード類型が大きく異なるのは、第3世代の大学である。第3世代の大学では1990年に使用が拡大する「第1期近年急増」の使用率が相対的に高い。次に「第1期近年急増」の使用率が高いのは国立大学である。「第1期使用減退」

表7 本稿で用いるキーワード類型

類型	説明
第1期キーワード	1960年時点ですでに存在していたキーワード
第1期使用継続キーワード	下記の「使用減退」「近年急増」のいずれにもあてはまらないキーワード
第1期使用減退キーワード	最も使用された時期に対し、2015年時点で2割以上使用頻度減少キーワード
第1期近年急増キーワード	1990年に対し、2015年時点で5割以上使用頻度増加したキーワード
第2期キーワード	1965年から1990年の各時点で新出したキーワード
第3期キーワード	1995年以降の各時点で新出したキーワード

年 キーワード	1990					2015					
	1期 継続	1期 減退	1期 近増	2期	N	1期 継続	1期 減退	1期 近増	2期	3期	N
大学											
国立	44.0%	23.0%	27.3%	5.7%	366	34.3%	16.5%	30.0%	15.3%	3.9%	437
公立	42.9%	29.5%	16.2%	11.4%	105	13.6%	5.5%	19.5%	45.2%	16.2%	272
第1世代中核	38.0%	32.0%	22.0%	8.0%	100	15.8%	11.5%	26.1%	26.1%	20.6%	165
第1世代周辺	40.3%	34.2%	19.1%	6.4%	298	22.7%	14.6%	26.5%	21.0%	15.2%	480
第1世代ニッチ	30.7%	43.9%	16.7%	8.8%	114	17.5%	15.6%	26.1%	31.8%	9.0%	211
第2世代	34.1%	40.6%	17.1%	8.2%	293	16.8%	11.3%	23.3%	29.0%	19.6%	644
第3世代	29.6%	24.1%	31.5%	14.8%	108	12.7%	5.7%	24.0%	30.7%	27.0%	300
第4世代	—	—	—	—	—	2.4%	1.8%	32.1%	38.5%	25.2%	330
第5世代	—	—	—	—	—	2.2%	1.4%	27.4%	35.4%	33.6%	277

図1 1990年と2015年の大学類型別使用キーワード類型

の使用率は第1世代ニッチが相対的に高い。これは第1世代ニッチには女子大学が多く含まれ、「家政」が含まれる学部などがあるためだと考えられる。

次に第4世代、第5世代大学が登場した2015年時点を見る。2015年の時点において「第1期使用継続」を多く使っているのは国立大学であり、その次に第1世代周辺が続いている。また、「第1期使用減退」のキーワードについても同様の傾向が見られる。「第1期使用減退」はこれらの大学によって一定程度使用されていると言えよう。

第4世代と第5世代を見ると、「第1期使用継続」や「第1期使用減退」のキーワードをほとんど使用していないことがわかる。大学設置基準の大綱化以降に設立されたこれらの大学では「第1期近年急増」「第2期」「第3期」の使用割合がいずれも30%前後である。ただし、第5世代は第4世代に比べて「第3期」の割合がより高い。

「第2期」「第3期」のキーワードの国立大学の使用

率は2割程度であり他の大学類型に比べても大幅に少ない。設立当初の学部名称を使用し続けていると考えられ、学部の改組や名称変更がそれほど多くないためだとも考えられる。

1990年と2015年とを比較するとキーワードのタイプの構成率が大きく変化していることがわかる。1990年時点の「第1期使用継続」のキーワードの使用率は最も少ない第3世代でも30%弱、最も多い国立大学でも40%台前半と大きな差はなかった。しかし、2015年時点では国立大学のみ1/3を超えている。国立大学以外の大学類型では「第1期使用継続」のキーワードを使用した学部名称のある学部を改組しているあるいは大学や学部の新設の際にそれらのキーワードを使っていないと考えられる。

さらに、国立大学について、1990年以降の5年ごとのキーワード類型使用状況を分析した結果、「第1期使用継続」と「第1期使用減退」が緩やかに減少する一方で、「第1期近年急増」は増加していた。「第3期」

は1995年には1学部だったものが、2015年には17学部にまで増加しているが全体に占める割合はわずかである。これらの17学部のうち複数の学部で使用されているのが「地域」（5学部）、「発達」「観光」「共同」（いずれも2学部ずつ）である。特に、高知大学地域協働学部の場合、「地域」「協働」ともに「第3期」である。「地域」は全体では18学部で使用されているが、ほとんど「第3期」が使用されない国立大学でそのうち5学部が使用しており、いずれの大学も首都圏や関西圏以外の国立大学である。

オンリーワンのキーワードの使用率は表8の通りである。

2015年時点では第5世代の大学のオンリーワンキーワード使用率が最も高く、次に第3世代の大学が高い。第5世代は大学設立の際に、第3世代は大学の学部の増設等を行うときにそのような名称を使用するようになったと考えられる。それらに挟まれた第4世代はオンリーワンが少ない。このことから第4世代は同時期に相対的に同じ分野の学部が設立されたと考えられる。

それでは、この25年間で各大学類型は学部名称に使用するキーワード類型にどのような変化があったのだろうか。図2は1990年、2000年、2010年、2015年の4時点の各大学類型と学部名称に使用したキーワード

表8 オンリーワンのキーワード使用率

年	国立	公立	第1世代 中核	第1世代 周辺	第1世代 ニッチ	第2世代	第3世代	第4世代	第5世代
1990	1.6%	1.0%	1.0%	1.3%	1.8%	0.3%	1.9%	—	—
2015	1.1%	2.2%	2.4%	2.9%	1.4%	1.6%	4.3%	0.9%	5.1%

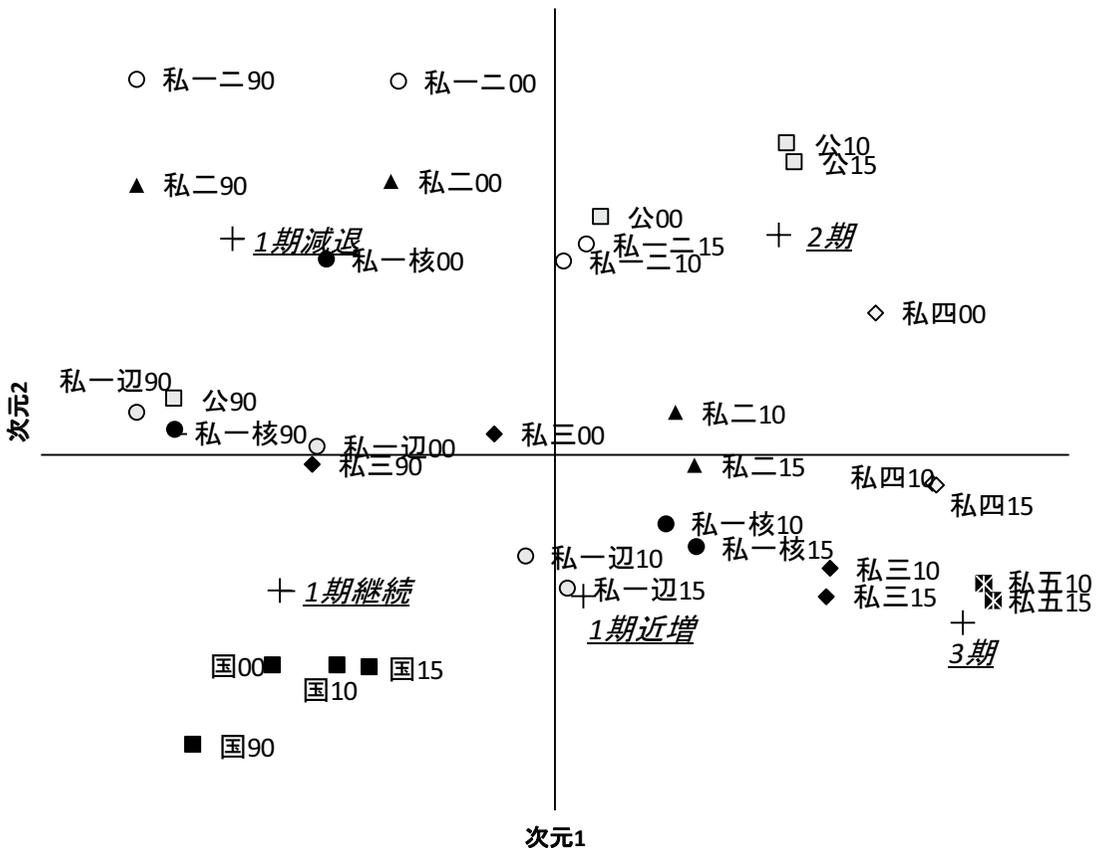


図2 対応分析の結果

類型の対応分析の結果である<sup>5)</sup>。

キーワード類型を見ると、第1象限に「第2期」、第2象限に「第1期使用減退」、第3象限に「第1期使用継続」、第4象限に「第3期」<sup>6)</sup>が付置され、「第1期近年増加」は「第1期使用継続」と「第3期」の間にある。また各大学類型に付した数字は年代を表しているが、年代を追うごとに左(第2～第3象限)から右(第1・第4象限)へ推移していることが見て取れる。

国立大学は、一貫して第3象限にあり、大学設置基準大綱化以降も従来からの名称の使用を続け、比較的新しいキーワードを使用していない状況にあると言える。また、公立大学は第2象限から第1象限へと変化している。公立大学は1990年以降拡大していくが、その過程で「第2期」にあるキーワードの学部を増加させたことがうかがえる。「第2期」には「看護」が含まれていることが一因だと考えられる。同様に、私立大学第1世代ニッチも第2象限から第1象限への移動である。それ以外の第3世代以前の私立大学は第2象限から第4象限へと移動している。「第3期」キーワードを含む学部が新增設された一方で、相対的に「第1期減退」が使用されなくなったといえ、学部改組の影響も考え得る。私立大学第4世代は第1象限から第4象限に移動しており、創設時には「第2期」が多かったが、その後の拡張の過程で「第3期」を使用する学部が相対的に増加したと考えられる。私立大学第5世代は創設された時期より第4象限である。新たに設置された大学は「第3期」を使用した学部が比較的多かったと言える。

#### 4. 研究のまとめと今後の課題

本稿で目指されたのは、日本の大学の学部名称に使用されるキーワードの出現や使用頻度の変遷と、大学類型によるキーワードの使用状況を明らかにすることであった。

第2章では、「全国大学一覧」のデータを用いて、年代別の学部で使用されるキーワードの変遷を分析し、さらに大学類型との関係性を分析した。第2章の前半では、「経済」のように常に上位にあるもの、「文」のように近年順位が低下しているもの、「教育」のように1950年当時からあり一度使用頻度の順位が低下したものの近年上昇しているもの、「科学」のように近年使用頻度が大きく増えているものなどがあることが明らかとなった。

第3章では1990年から2015年に至る変化の中で伝統的(急増する時期が1990年よりも前)でかつ、現在も使用頻度が減少していない「第1期使用継続」のキーワードを使用している学部名称が国立大学では他の類型に比べて相対的に多く使用されていることがわかった。他方で、「第3期」のキーワードは国立大学ではほとんど使用されていないことも明らかになった。そのような新しいキーワードを学部名称には使用しない傾向にある国立大学においても「地域」というキーワードは比較的使用されていた。

また、公立大学と私立大学第1世代ニッチがそれぞれ「第1期使用減退」から「第2期」へと使用されるキーワードが移り変わったことが明らかになった。

その他の私立大学については、「第1期使用減退」から「第3期」へと使用されるキーワードが移っており、私立大学第1世代中核も私立大学第3世代も同様の傾向にあったことが示された。

本稿では、日本の大学の学部名称に使用されるキーワードの出現や使用頻度の変遷についてマクロなデータをまとめることができた。しかしながら、個々の政策との関係性については検討が及んでいない。また、第1期のキーワードについてなぜあるキーワードは使用継続となり、あるキーワードは使用減退となり、あるいは別のキーワードは近年急増となったかについても考察が深められていない。これらについては、個別のキーワードに着目した先行研究が今後さらに積み重ねられつつ、同時に、マクロな政策動向、ミクロな各大学の経営行動をあわせた分析を進めていくことが必要である。以上の課題に答え、さらに研究を進めていきたい。

#### 【付記】

本稿は2018年12月に放送大学大学院文化科学研究科に提出した修士論文の一部を加筆修正したものである。修士論文の指導に当たってくださった放送大学の岩永雅也副学長と淑徳大学の山本功教授に示して御礼申し上げる。

#### 注

- 1) ただし、分合することは可能であり、実際に、「法文学部」のような学部が設置されていた(天野2009)。
- 2) 実際には「その他学部」として様々な種類の学部が存在していた。戦後、新制大学発足時に昭和二十四年度の文部省の調査結果(文部省1979:414)によれば、新制大学の学部の種類は既に46種類あった。これらには、文理学部や法文学部のように複

- 数分野が1学部となっていた学部もある。それらを除くと、その他の学部の名称には、教養・学芸・人文・教育・英文・外国語・社会・文政・法学社会・政治・政経・経営・芸術・美術・音楽・神・仏教・薬・工芸・鉱山・電気通信・畜産・獣医畜産・繊維・水産・水畜産・園芸・家政・文家政・理家政・体育の31種類があった。
- 3) 2005年には「こども(子ども)」「保育」「児童」といったキーワードが新たに出現している。
- 4) 具体的には47種類ある第1期キーワードは次のように分類された。
- 第1期使用継続(13種類): 経済・法・医・理・農・外国・歯・音楽・美術・神・獣医・文芸・園芸
- 第1期使用減退(22種類): 文・工・商・家政・学芸・経・体育・文理・政治・仏教・水産・法文・政経・畜産・繊維・商船・電気・酪農・鉱山・水・英文・文政
- 第1期近年急増(12種類): 教育・経営・薬・社会・科学・人文・福祉・理工・芸術・教養・工芸・通信
- 5) フリーの分析ソフトウェアであるHAD(清水 2016)を用いた。バージョンは15.0であった。
- 6) 本稿の定義上1990年時点では「第3期」のキーワードは未出現であることに留意する必要がある。

教育開発センター, pp.146-166.

- リクルート進学総研(2017)「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」<http://souken.shingakunet.com/research/2010/07/post-5cb6.html>, 2019年9月30日閲覧.
- 佐藤洋之・倉元直樹(2006)「入試広報としての学部名称を考える-高校生はどう捉えたか-」教育情報学研究(4), pp.25-34.
- 清水裕士(2016)「フリーの統計分析ソフトHAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案」メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, pp.59-73.
- 渡邊照美・橋本香織・福田公子(2007)「私立大学における家政・生活科学系学部の現状と課題-学部名称と取得可能資格の視点から-」くらしき作陽大学・作陽短期大学研究紀要第40巻(1), pp.17-32.
- 山崎博敏・伊藤一統・作田良三・水野考(2015)「私立大学の学部学科編成の変化:人口動態と産業構造との関連の分析」広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 第64号, pp.11-20.
- 吉本圭一(2001)「現代大学における職業教育目標の探究」,九州大学大学院教育学研究紀要, 第4号, pp.83-101.
- 吉本圭一(2019)「教育と訓練をめぐる専門分野分類再考:第三段階教育の学術性と職業性」九州大学大学院教育学研究紀要, 第21号, pp.25-44.

## 引用文献

- 天野郁夫(2009)「大学の誕生(上):帝国大学の時代」中公新書, 中央公論新社.
- 濱中義隆(2005)「学位に付記する専攻分野の名称の氾濫」IDE:現代の高等教育473, pp.62-68.
- 樋口耕一(2014)「社会調査のための計量テキスト分析-内容分析の継承と発展を目指して」, ナカニシヤ出版.
- 伊藤彰浩(2013)「大学大衆化への過程-戦後日本における量的拡大と学生層の変容」『シリーズ大学2 大衆化する大学-学生の多様化をどうみるか』, 岩波書店.
- 金子元久(1996)「第2章 高等教育大衆化の担い手」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター, pp.37-59.
- 川上雅子(2015)「家政学部の変容:名称変更にみる派生と分化」家政学原論研究 49, pp.12-19.
- 黒羽亮一(1995)「日本における1990年代の大学改革」学位研究(3), pp.3-41.
- 文部省(1979)「文部省第七十七年報:昭和二十四年度」文部省.
- 両角亜希子(2010)「私立大学の経営と拡大・再編-1980年代後半以降の動態」東信堂.
- 六車正章(2000)「学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向」学位研究第12号, pp.97-111.
- 六車正章(2003)「学士の学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向」学位研究第17号, pp.111-126.
- 日本学術会議(2014)「報告 学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h140917.pdf>, 2019年9月30日閲覧.
- 大川一毅(1996)「第8章 大衆化過程における学部設置動向」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送

(指導教員 橋本鉞市教授)